

民主化闘争情報

No. 880
2013年9月26日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR連合は、JR北海道で多発する事故及び不祥事に対して、9月26日、見解を公表した（別紙）。

多発する事故・不祥事を猛省し、 働く者の手で JR北海道の再生を果たそう

私たちJR連合は、福知山線脱線事故を未然に防げなかった労働組合の責任を痛感し、反省と教訓を胸に刻み安全確立を最重要課題として、「安全指針」を策定し、安全最優先の職場・企業風土創りに努めてきた。

JR北海道は、2011年5月27日のJR石勝線列車脱線火災事故以降、「安全基本計画」にもとづき、安全性向上と信頼回復のための取り組みを進めてきたが、本年7月6日に特急北斗14号のエンジン出火事故が発生したほか、7月15日にはスーパーおおぞら3号の配電盤出火事故が発生するなど、車両事故等が発生し、多くのお客様にご迷惑をおかけし、お客様の信頼を失うこととなった。こうした中、9月19日、大沼駅構内で貨物列車が脱線し、その後の緊急点検によって、267箇所ルール通り線路の補修がなされていなかったことが判明した。極めて重大な事態であり、JRに働く者として猛省し、背後要因を含め、こうした事態となった原因を徹底的に究明し、再発防止を果たさなければならない。

JR総連・北鉄労「平和共存否定」運動により、職場が分断 2011年には「アルコール検知器検査拒否」問題も発生

マスコミ報道では、今回の一連の事象の背景にその歪な労使関係があることについて指摘されているほか、政府も労働組合を含めたJR北海道の組織体質に関して言及している。

2011年には、北鉄労役員のアルコール検知器検査不使用問題が発覚し、その安全に対する姿勢が問われる事象が発生したほか、北鉄労組合員の結婚式にJR連合・JR北労組組合員の出席を拒否する「結婚式問題」をはじめとする、職場における「平和共存否定」運動によって、今なお組合の違いによって分断され、技術継承や安全確立に支障をきたす職場が多数残っており、最大労組としての安全問題に対する姿勢に疑問を呈さざるをえない。（次号に続く）

**北鉄労組合員の皆さん、JR連合に結集・団結し、
国民・道民の信頼を取り戻そう！**

J R北海道で多発する事故及び不祥事に対する見解

私たち J R 連合は、福知山線脱線事故を未然に防げなかった労働組合の責任を痛感し、反省と教訓を胸に刻み安全確立を最重要課題として、「安全指針」を策定し、安全最優先の職場・企業風土創りに努めてきました。

J R 北海道は、平成 23 年 5 月 27 日の J R 石勝線列車脱線火災事故以降、「安全基本計画」にもとづき、安全性向上と信頼回復のための取り組みを進めてきましたが、本年 7 月 6 日に特急北斗 14 号のエンジン出火事故が発生したほか、7 月 15 日にはスーパーおおぞら 3 号の配電盤出火事故が発生するなど、車両事故等が発生し、多くのお客様にご迷惑をおかけし、お客様の信頼を失うこととなりました。こうした中、9 月 19 日、大沼駅構内で貨物列車が脱線し、その後の緊急点検によって、267 箇所ルール通り線路の補修がなされていなかったことが判明しました。極めて重大な事態であり、J R に働く者として猛省し、背後要因を含め、こうした事態となった原因を徹底的に究明し、再発防止を果たさなければなりません。

J R 北海道においては、多数派組合として北海道旅客鉄道労働組合（J R 総連・北鉄労）が存在し、マスコミ報道では、今回の一連の事象の背景にその歪な労使関係があることが指摘されています。2011 年には、北鉄労役員のアルコール検知器検査不使用問題が発覚し、その安全に対する姿勢が問われる事象が発生したほか、北鉄労組合員の結婚式に J R 連合・J R 北労組組合員の出席を拒否する「結婚式問題」をはじめとする、職場における「平和共存否定」運動によって、今なお組合の違いによって分断され、技術継承や安全確立に支障をきたす職場が多数残っており、最大労組としての安全問題に対する姿勢に疑問を呈さざるをえません。

また、J R 総連における「革マル派浸透問題」は、歴代の政権が認知するもはや周知の事実であり、J R 全体の安全性を揺るがしかねない国鉄改革の残滓とも言える労使関係が、J R 北海道、J R 東日本、J R 貨物に残っています。

安全の確保は、何よりも優先すべき課題です。私たち J R 連合はこうした事態を深刻に受けとめ、安全最優先の企業風土を創るために、職場の実態を踏まえた J R 北海道における真摯な労使間の協議の積み重ねを要請します。そして、その協議の積み重ねが J R 北海道の再生の礎となることを確信しています。私たち J R 連合は、働く者の立場で、安全で国民の皆様信頼される J R 産業をめざします。

2013年9月26日

日本鉄道労働組合連合会（J R 連合）